



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL https://www.tsuzuki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	80,941	1.4	1,339	389.6	1,545	268.4	941	367.0
2021年3月期第3四半期	79,858	△6.3	273	△82.8	419	△75.6	201	△82.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,218百万円(62.1%) 2021年3月期第3四半期 751百万円(△39.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.38	—
2021年3月期第3四半期	11.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	73,409	31,587	42.6	1,767.53
2021年3月期	76,200	31,171	40.6	1,760.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,288百万円 2021年3月期 30,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	31.00	46.00
2022年3月期	—	23.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	1.7	4,000	24.9	4,050	20.5	2,700	15.1	152.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P10. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	20,177,894株	2021年3月期	20,177,894株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,476,163株	2021年3月期	2,610,056株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	17,637,843株	2021年3月期3Q	17,482,814株

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式(2022年3月期3Q 133,800株、2021年3月期 210,100株)、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2022年3月期3Q 346,034株、2021年3月期 380,905株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2022年3月期3Q 463,576株、2021年3月期 486,750株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きが見られるものの、変異株の発生等の影響により依然として厳しい状況に置かれております。引き続き、供給面での制約等の影響による景気の下振れリスクには注意が必要であり、先行きは依然不透明な状況であります。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍で働き方改革をはじめとするデジタルトランスフォーメーション（DX）に拍車がかかるなど、引き続きICT需要の高まりに期待を持てる一方で、一部の企業では業績悪化に伴うICT設備投資の抑制が継続しており、楽観できない状況であります。電子デバイス産業については、電気自動車へのシフトやデータセンター投資の拡大などを背景に半導体の需要がさらに拡大し、好調に推移しております。

このような環境のもと当社グループでは、お客さまのDX対応や競争力強化を実現する「イノベーション・サービス・プロバイダー」を目指し2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「Innovation 2023」を実行中です。コロナ情勢を転機と捉え、事業構造の変革や経営基盤の強化など、持続的成長と企業価値向上に資する取り組みを継続して進めております。当第3四半期においては、お客さまの迅速なDX実現に向けたサービス新体系「Total SolutionService Framework (TSF)」を発表し、その新体系のもと、「DagreeX（電子契約・証憑書類の一元管理サービス）」等3件の新サービスをリリースいたしました。またJIG-SAW株式会社及び株式会社ネクストジェンとの協業をそれぞれ開始いたしました。

中期経営計画2年目における当第3四半期連結累計期間の業績は売上高80,941百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益1,339百万円(前年同四半期比389.6%増)、経常利益1,545百万円(前年同四半期比268.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益941百万円(前年同四半期比367.0%増)となりました。

情報ネットワークソリューションサービス事業においては、クラウドサービスをはじめとするサービスビジネスが着実に伸長し、開発・構築についても堅調に推移いたしました。しかし、前年に寄与した大型案件やGIGAスクール構想案件の剥落による反動減、リモートワーク対応が一巡したことによるPC導入案件の減少、さらには半導体不足による納期遅延が影響し、受注高・売上高ともに前年を下回る結果となりました。利益面につきましては、開発・構築案件及び機器導入案件の原価率改善と、サービス売上の拡大による利益貢献により、前年を大幅に上回りました。

電子デバイス事業においては、第2四半期に引き続きFA機器・産業機器市場及び自動車市場の旺盛な需要を取り込み、好調に推移いたしました。半導体を筆頭に、車載情報機器向け製品や民生機器向けHDD製品等の伸長により、受注高・売上高ともに前年を大幅に上回る結果となりました。利益面につきましても、増収効果及び経費減少により、前年を大幅に上回りました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

情報ネットワークソリューションサービス

当第3四半期累計期間では、受注高71,335百万円（前年同四半期比4.0%減）・売上高60,574百万円（前年同四半期比5.2%減）・営業利益867百万円（前年同四半期比432.0%増）と、受注高・売上高は前年を下回った一方、営業利益は前年を大幅に上回る結果となりました。

〔ビジネスモデル別実績〕

機器：金融業や公共機関等のお客さまに向けタブレットやPC導入が進んだものの、前期に獲得した複数の大型案件やGIGAスクール構想案件の剥落による反動減、テレワーク対応一巡に伴うPC案件の減少、半導体不足による納期遅延が影響し、受注高28,653百万円（前年同四半期比16.7%減）・売上高21,295百万円（前年同四半期比21.7%減）と、前年を大幅に下回る結果となりました。

開発・構築：大規模な開発・構築案件が前期比では僅かに減少しましたが、ネットワークや音声基盤構築案件が引き続き好調に推移し、またシステム開発案件が増加した結果、受注高11,484百万円（前年同四半期比8.0%増）・売上高9,833百万円（前年同四半期比6.3%増）と前年を大きく上回りました。なお、サービスモデル（LCMサービス）への転換に伴う減少が一部で見られました。

サービス：第2四半期に続き、LCMサービスの積み上げやクラウド型コンタクトセンターサービスをはじめとしたクラウドサービスの伸長により、好調に推移いたしました。受注高31,196百万円（前年同四半期比6.5%増）・売上高29,446百万円（前年同四半期比7.2%増）と、前年を大きく上回る結果となりました。

利益面につきましては、開発・構築案件及び機器導入案件の原価率改善と、クラウド型コンタクトセンターサービスをはじめとしたサービス売上の拡大による利益貢献により、前年を大幅に上回る結果となりました。

電子デバイス

当第3四半期累計期間では、受注高27,145百万円（前年同四半期比60.6%増）・売上高20,366百万円（前年同四半期比27.7%増）・営業利益453百万円（前年同四半期比310.9%増）と、受注高・売上高・営業利益のいずれも前年を大幅に上回る結果となりました。特に受注高につきましては、世界的な半導体不足の影響による部品確保の動きが第2四半期に引き続き加速したため、大幅に伸長いたしました。

デバイスビジネスにつきましては、国内外のFA機器・産業機器市場の旺盛な需要に加え、電気自動車の需要拡大により、カスタムLSI・パワー半導体・電子部品の販売が好調に推移いたしました。また部品供給不足が長期化し、お客さまの戦略的部品調達が進んだことにより、受注高・売上高ともに好調に推移いたしました。

システムビジネスにつきましては、部品供給不足により、サーバ関連製品入手難の影響を受けましたが、引き続き車載情報機器向け液晶パネル・SSD製品、民生機器向けHDD製品の需要が増加したことにより、受注高・売上高ともに大幅に伸長いたしました。

利益面につきましては、デバイスビジネス・システムビジネス共に、部品供給難に対する仕入先への物量確保による増収効果と、取引先さまとのWeb商談や、社員のテレワーク実施による経費減少により、前年を大幅に上回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	63,908	60,574	△3,333	94.8%
機器	27,182	21,295	△5,887	78.3%
開発・構築	9,246	9,833	586	106.3%
サービス	27,479	29,446	1,967	107.2%
電子デバイス	15,950	20,366	4,415	127.7%
合計	79,858	80,941	1,082	101.4%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

② 受注高

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	74,330	71,335	△2,994	96.0%
機器	34,400	28,653	△5,746	83.3%
開発・構築	10,631	11,484	853	108.0%
サービス	29,298	31,196	1,898	106.5%
電子デバイス	16,906	27,145	10,238	160.6%
合計	91,236	98,480	7,243	107.9%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	25,720	25,345	△375	98.5%
機器	16,516	16,183	△332	98.0%
開発・構築	5,237	5,282	44	100.9%
サービス	3,966	3,878	△87	97.8%
電子デバイス	6,472	14,661	8,189	226.5%
合計	32,193	40,006	7,813	124.3%

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,791百万円減少し、73,409百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,995百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加3,949百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,207百万円減少し、41,822百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少3,958百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して416百万円増加し、31,587百万円となり、自己資本比率は42.6%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。主な増加要因は、役員及び従業員向けの株式給付信託制度に基づく株式の給付による自己株式の処分189百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加111百万円によるものであります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は76百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除により営業活動への制約が緩和される等、環境の変化も助けとなり、概ね期初の計画通りに進捗いたしました。

ただし、現時点においては変異株の感染拡大の影響により世界経済の先行きが不透明であるため、2021年5月14日に公表の2022年3月期の連結業績予想に変更はございません。

今後、コロナ情勢の変化等により開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,944	16,008
受取手形及び売掛金	27,948	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,952
電子記録債権	3,817	4,158
棚卸資産	7,619	11,569
未収還付法人税等	98	—
その他	1,390	2,027
貸倒引当金	△77	△73
流動資産合計	56,740	54,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,696	2,132
減価償却累計額	△891	△909
建物及び構築物（純額）	805	1,222
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	1,769	1,804
リース資産	5,777	5,740
減価償却累計額	△3,240	△3,687
リース資産（純額）	2,536	2,053
建設仮勘定	821	121
その他	1,006	1,151
減価償却累計額	△676	△672
その他（純額）	329	478
有形固定資産合計	6,264	5,682
無形固定資産		
のれん	226	158
リース資産	549	951
その他	2,191	2,108
無形固定資産合計	2,967	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	4,766	4,447
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	4,131	4,181
その他	1,377	1,257
貸倒引当金	△81	△53
投資その他の資産合計	10,228	9,866
固定資産合計	19,460	18,766
資産合計	76,200	73,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,875	11,917
短期借入金	4,894	5,529
1年内返済予定の長期借入金	161	4,261
リース債務	1,428	1,371
未払法人税等	241	482
賞与引当金	2,415	1,130
受注損失引当金	—	1
その他	5,020	6,128
流動負債合計	30,037	30,822
固定負債		
長期借入金	4,443	190
リース債務	1,921	1,866
繰延税金負債	7	6
退職給付に係る負債	7,959	8,136
長期末払金	26	26
その他の引当金	548	635
その他	82	136
固定負債合計	14,991	10,999
負債合計	45,029	41,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	21,150	21,163
自己株式	△2,472	△2,284
株主資本合計	31,072	31,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,504
繰延ヘッジ損益	△3	△16
為替換算調整勘定	52	87
退職給付に係る調整累計額	△1,672	△1,560
その他の包括利益累計額合計	△137	14
非支配株主持分	236	299
純資産合計	31,171	31,587
負債純資産合計	76,200	73,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	79,858	80,941
売上原価	66,141	65,927
売上総利益	13,717	15,013
販売費及び一般管理費	13,444	13,674
営業利益	273	1,339
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	96	103
為替差益	—	33
受取保険金	—	58
保険配当金	123	67
その他	47	50
営業外収益合計	269	317
営業外費用		
支払利息	93	94
為替差損	14	—
その他	15	16
営業外費用合計	123	111
経常利益	419	1,545
特別利益		
段階取得に係る差益	13	—
投資有価証券売却益	36	62
特別利益合計	49	62
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	107	28
特別損失合計	112	30
税金等調整前四半期純利益	356	1,576
法人税等	119	510
四半期純利益	237	1,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	201	941

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	237	1,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	18
繰延ヘッジ損益	△3	△13
為替換算調整勘定	△12	35
退職給付に係る調整額	28	111
その他の包括利益合計	514	152
四半期包括利益	751	1,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716	1,093
非支配株主に係る四半期包括利益	35	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、システム開発の請負契約等に関して、従来は、開発等の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,276百万円増加し、売上原価は1,027百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ247百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は76百万円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,908	15,950	79,858	—	79,858
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	152	156	△156	—
計	63,912	16,102	80,015	△156	79,858
セグメント利益	163	110	273	0	273

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,574	20,366	80,941	—	80,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	122	148	△148	—
計	60,600	20,489	81,089	△148	80,941
セグメント利益	867	453	1,321	18	1,339

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報ネットワークソリューションサービス」の売上高は1,276百万円増加、セグメント利益は247百万円増加しております。